

持続可能な地域開発政策のあり方についての研究
(調査趣旨、事例目次、ねらい等)

地域資源を活かし、環境との共生を図りながら
次世代につなぐ地域再生、まちづくり、産業創出に
取り組んでいる国内外の事例を中心に

平成20年7月
釧路公立大学地域経済研究センター

調査の趣旨

現在、国の国土政策、地域開発政策については、新たな時代潮流への対応を求められてきている。国土総合開発計画から国土形成計画への移行等に見られるように、国土政策システムの再編、見直しも進められてきている。今後、地球温暖化問題への対応や、政府の財政環境の厳しさによる地域政策の転換、地方分権の推進等により、地域を取り巻く環境はさらに大きく変化していくことが予想され、北海道における地域開発政策の展開に当たっては、様々な潮流に着目しながら、政策のあり方について新たな発想での検討を進めていく必要がある。

特に、北海道をはじめとする地方圏においては、従来のような公共投資や企業誘致など外部からの資本移転によって地域経済社会を支えていくことが次第に難しくなっており、足元にある地域資源を幅広く効果的に活かしながら、安定的な発展を目指していく内発型の持続可能な開発政策への転換が求められてきている。また、北海道においては、貴重な自然環境の保全と活用を図りながら観光産業の発展を目指していくような、環境との息の長い共生を図りながら安定的な地域産業の発展を目指していく持続可能な開発が重要なテーマとなってきた。

このような問題意識のもとに、本研究は、「持続可能な地域開発政策」を進めていく上で参考となる国内外の事例を収集し、それらを分析することによって、これからの北海道開発政策のあり方や各地域における地域政策、まちづくりの参考に資することを目的にしたものである。

目 次

- 第1章 地域の隠れた資源に価値を、地域資源を見つめ直すことで地域に力を
1. 1 徳島県上勝町「いろどり事業」
～つまもの市場を創出、地域資源を最大限に活用する儲ける気があふれる町～
 1. 2 愛媛県内子町「内子フレッシュパークからり」
～「作るだけ」の農業から、
農産物直売所を通じた「作り・売り・サービスする農業」への発展～
 1. 3 北海道・おいしい「北海道米」の躍進
～息の長い研究活動と、連携による販売促進活動～
 1. 4 岩手県「地産地消レストラン」認証制度
～信頼できる認証システムづくりで域内循環を促進～
- 第2章 連携と創造的知恵で地域に活性化を
2. 1 京都府「京都試作産業プラットフォーム」
～地域の伝統的な産業形態を生かしながら自ら顧客を創造する中小企業連携～
 2. 2 帯広市「北の屋台」
～既存概念の転換で、創造的な発想と行動力でまちなかににぎわいを創出～
 2. 3 江別市・江別産小麦を地域ブランドに
～柔軟な体制の連携で誕生した地域ブランド～
- 第3章 環境による地域自立再生
3. 1 ドイツ・I B Aエムシャーパーク
～環境再生と産業文化資産を生かして、構造不況で衰退した地域を再生～
- 第4章 エコロジーを大切に、環境を守りながらもしっかりと地域の発展を目指す
4. 1 アメリカ・イエローストーン国立公園のフィッシング管理
～自然生態系を保護しながら地域産業の安定的な発展を図る取り組み～
 4. 2 オーストラリアのエコツーリズム
～生態環境を守り、持続可能な観光産業を目指す取り組み～
 4. 3 高知県・四万十川のブランド化
～高知県・四万十川流域5市町による河川を核とした地域振興～
 4. 4 弟子屈町・摩周湖の環境保全と地域の持続的な発展システムづくり
～環境を守ることで、観光地の魅力を向上～
- 第5章 環境に向き合う都市政策
5. 1 ドイツ・ミュンスター市の環境政策
～市民に向き合い、各分野の政策調整で二酸化炭素削減を～
 5. 2 ドイツ・フライブルク市の都市政策
～さまざまな政策を融合し、環境問題に向き合う～

調査のねらい

持続可能な地域開発政策とは何だろうか。近時、「持続可能」という言葉が非常に幅広く使われるようになってきており、厳密な定義を下すことが難しくなっている。もともと「持続可能な開発」という言葉は、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」が提出したレポート「地球の未来を守るために」で打ち出された概念である、‘Sustainable Development’の訳語として、「持続可能な開発」あるいは「持続可能な発展」として使用されるようになった。この言葉、概念は、1992年の地球サミット（ブラジルで開催された国連環境開発会議）で確認され、急速に、その後の地域開発政策、環境政策の基本コンセプトとして定着してきている。

それまで「開発」と「環境」が対立概念として捉えられてきたものが、「地域における持続可能な開発」という概念によって融合されたことにより、同じテーブルで、同じ領域で環境と経済発展に向けての議論がなされるようになったことの意味は大きいと思われる。また、地域開発政策の新たなステージとして、持続可能な開発の概念が定着してきたことの意義も非常に大きい。

北海道開発政策の展開に当たっても、自然再生事業への取り組みや、自然との共生など、持続可能な開発のコンセプトによる取り組みが重視されるようになってきており、近く策定される、次期の北海道総合開発計画においても、北海道総合開発を進める意義として、地球環境問題の深刻化、エネルギー資源の逼迫、本格的な人口減少・少子高齢化を迎える我が国経済社会の課題を解決し、貢献していくために、北海道における持続可能な開発を進めていくことを掲げている。さらに、計画の5つの主要施策のひとつとして、「地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成」が位置付けられており、北海道開発においても持続可能な開発のあり方を探っていくことは重要なテーマとなってきた。

本調査研究は、今後、各地域においてこのような認識や問題意識で新たな政策づくりや実践的な活動に取り組んでいくに当たって参考になるとと思われる北海道内外、海外の取り組み事例を紹介し、地域の実態に即した持続可能な地域開発政策、地域づくりの考え方やその方向性などについて検討したものである。今後、それぞれの地域が独自の政策づくり、地域づくりに取り組む上で、その資料として活用されることをねらいとしている。

調査研究対象について

本研究報告では、「持続可能な地域開発政策」を進めていく上で参考となる幅広い国内外の事例を紹介、分析しているが、そこでの共通軸は、持続可能性である。すなわち「現在の地域資源、環境をその価値を減じることなく次世代に継承しながら地域の安定的な発展を目指していく」ことである。特に重きを置いたポイントは、一つは環境問題に地域としていかに向き合うか、地域の安定的な経済発展と環境の保全についてどのように共存を図っていくか、そのためにどのような知恵を生み出し、使ったのかという点である。

さらに、政府や外部資本に頼ることなく、足元の地域をしっかりと見つめ直し、自らの地域資源を有効に活用しながら、付加価値を高め地域の力を高めている取り組みに注目して事例対象を探っていった。ここで調査対象とした事例については、①地域の隠れた資源に価値を、地域資源を見つめ直すことで地域に力を、②連携と創造的知恵で地域に活性化を、③環境による地域自立再生、④エコロジーを大切に、環境を守りながらもしっかりと地域の発展を目指す、⑤環境に向き合う都市政策、という柱で紹介しているが、明快な類型化は難しい。取り上げた視点としては、①地域の自然環境、エコロジーを守りながら、地域の発展を目指す、②国に頼らず自力での安定的な産業創出、雇用創出を目指す、③地域資源に付加価値をつけ内発型の産業創出を目指す、④地域内連携、信頼関係を高めながら地域の経済力を高める、⑤地域内循環を高めていきながら地域全体の発展を目指す、というようなパターンである。もちろんこれらの類型は、独立的に分類できるものではなく、各事例は、以上の視点がさまざまに相互に融合しながら進められているのが実態である。各事例の持つ意義については、本報告書を読まれる方々の問題意識に合わせて汲み取っていただくのが最良であると思慮する。

アビ・ワールブルグの「神は細部に宿りたもう」という言葉がある。真理、真実は抽象的な理屈にあるのではなく、私達の生きる現実の現場（ディテールズ）にこそあるというものである。事例調査研究を有効に活かし、受けとめていく大切な点は、十分な問題意識を持って、個別の取り組みの中からその要因、システム、解決の知恵を学んでいく姿勢にあるといえる。本調査研究の成果が契機となって、地域の中から新たな議論、検討、実践的な取り組みが生まれることを期待している。

※調査対象について

本調査は2005～2007年度において行われたものであるが、当センターでは、過去に観光や食、環境など、地域の自立的な発展を目指すさまざまな地域研究を行ってきた。ここでは、本調査のために行った事例研究に加えて、「持続可能な地域開発政策」の趣旨に沿った過去の研究調査事例、さらには当センターで編集協力している地域経済レポート『マルシェノルド』（(財)北海道開発協会発行）の中からもいくつか再編集して掲載した。